

梅田徹 著

『企業倫理をどう問うか』

——グローバル化時代のCSR——

日本放送出版協会、二〇〇六年

竹田 賢

企業の社会的責任に関する話題は、新聞などのメディアで毎日のように取り上げられている。残念ながら、報道の内容は「社会に迷惑をかけたことに対する謝罪」であり、企業倫理に関連するものが大半を占めている。九〇年代から「コンプライアンス」という言葉が広く使われるようになったが、これは法令を遵守するための仕組み作りが重要になったことを示している。著者は、コンプライアンスの体制を運用するには、企業に倫理的な文化や風土が必要であるとし、その実現の可能性をCSR (Corporate Social Responsibility) の導入とそれを取り巻く環境の整備に見出している。

CSRとは何か。多様な定義の中で、著者は共通する

キーワードとして「トリプルボトムライン」と「ステークホルダー」の二つを挙げている。トリプルボトムラインは、①経済、②環境、③社会の三つを意味する。企業は従来、利潤を追求する主体であるとの見方から経済的価値によって評価されてきたが、今後は、社会的・環境的な観点からの評価も取り入れる必要があると著者は指摘する。つまり、企業価値を経済的価値だけでなく、社会的価値、人間的価値までも含めて総合的に判断できるマネジメントシステムが求められるようになってきたのである。

本書において、著者がサプライチェーンにおける社会面での取り組み、すなわち、GRIガイドライン二〇〇二に示されている、①雇用、労使関係、教育訓練とした労働慣行および公正な労働条件分野、②差別対策、児童労働、強制・義務労働といった人権分野、③贈収賄と汚職、政治献金といった社会分野、④顧客の安全性、プライバシーの尊重といった製品責任分野の遅れを指摘している点は、サプライチェーンを研究している一人として大変に興味深い。特に、「人権を尊重・保護すること」、「フィランソロピーやメセナ活動を通じて、社会に貢献すること」、「世界各地の貧困や紛争の解決に貢献すること」への関心が企業経営者の間で低いというアンケートの調査結果は、グローバル経営を前提としたトップマネ

ジメントのあり方そのものに関する研究を活性化していかなければならないと真摯に受け止めた。さらに本書では取り上げられていないが、サプライチェーンがモノの供給連鎖であるという特徴を踏まえた視点も見逃せない。つまり、チェーンが地震や火事といった理由で断絶した時には、製品の供給が停止する。特に、製薬会社などの生命関連の企業ではこのリスクに備えながら、製品を安定供給することが企業の社会的責任を果たすことになる。企業のレジリエンシー（復元力）と事業継続マネジメントという研究がグローバルサプライチェーンを対象として始まっている点は指摘しておきたい。

このように、CSRには、「社会に迷惑をかけないこと」のみならず、「企業の本来の機能を全うすること」や、企業の本来の機能の枠を越えて「社会的な諸問題の解決に参加、協力するなど、広く社会環境の改善、向上に積極的に貢献すること」が含まれている点を再認識する必要がある。それでは、CSRをどのようにして実現するのか。重要な役割を果たすのが第二のキーワードのステークホルダーである。

ステークホルダーに関しては、昨今では、もの言う株主ばかりが注目されているが、その他に本書では、従業員、消費者、取引先、地域社会、債権者、規制当局、将来世代（環境）が取り上げられている。企業とステーク

ホルダーとの間は双方向のコミュニケーションによって結ばれ、両者の関係には、「インテグリティ（誠実性）」、「アカウンタビリティ（説明責任）」、「トランスペアレンシー（透明性）」といった道徳的な徳目や倫理概念の要素が不可欠であると著者は指摘する。企業を取り巻くステークホルダーには、企業のCSR努力を推進する役割や、取り組みの遅れた企業や法令に違反した企業に批判を加えたり、ある種の制裁を加えたりする役割を果たす側面があり、著者はこの行為を「ステークホルダー・アクティビズム」と呼んでいる。日本には未だ存在しない、それぞれの立場での行動を客観的にチェックする組織の確立を早急に望みたい。

本書を通して著者が一番伝えたかったことは、現在のCSRをアームで終わらせてはいけない点である。昨今、消費者の意識が変化し、多少値段が高くても環境にやさしいフェアトレード・ラベルのついた商品を買う人が増えている。消費者意識の変化が社会に浸透していくことを期待したい。

著者は、麗澤大学経済研究センターの「倫理法令遵守マネジメント企画（ESCS000）」プロジェクトに参画し、その経験から分析だけでなく、分析結果を世の中に何らかの形で還元するためのアクションが重要であると痛感し、グローバル・コンパクトへの参加やジャパンネット

ワークの設立など、自ら行動を起こしている。本書は豊富な事例に基づいた今後のグローバルな企業経営のあり方を問う良書であり、幅広い読者層に著者の思いが伝わることを願ってやまない。

保坂俊司 著

『宗教の経済思想』

光文社新書、二〇〇六年

藤井 大拙

本書は、不祥事の続く日本の経済界に対して、経済倫理の再構築の一助となることを願って、経済行為の背後にある宗教について明らかにしようという試論である。

本書の指摘の通り、最近の企業社会を見渡せば、訪問介護大手・コムスン社の介護報酬不正請求事件、食肉製造加工・ミートホープ社の食肉偽装事件、外国語教室大手・NOVA社の違法商取引事件など、立て続けに不祥事が明るみになった。一方、公的機関においても、社会保険庁による年金記録の杜撰な管理が国民を不安に陥れており、官民問わず、組織の不祥事は枚挙に暇がない。不祥事が起こる要因は、組織の制度的欠陥、不祥事を未然に防止するシステムの欠如といった制度や仕組みの

問題もあるが、その本質は、トップ・経営者をはじめとする組織構成員の倫理観の欠如と言ってもよいだろう。企業の社会的責任（CSR）論の第一人者である高巖氏（麗澤大教授）は、著書『誠実さ』を貫く経営』において、プロフェッショナルは信認義務を負うとし、医者や弁護士などの専門家のみならず、分業の上に成り立つ現代社会においては、様々な仕事に就く者は皆プロであるから、経営者ならびに企業そのものが社会に対し信認義務を負うと述べている。そして、信認の本質を「誠実さ」という倫理観・倫理的態度に置き、企業不祥事の本質的要因をそこに求めている。

制度的欠陥や防止システムを構築し、企業システムの中に浸透させていくという施策は、主として欧米が先行し、コンプライアンス（法令遵守）、コーポレートガバナンス（企業統治）、ビジネスエシックス（企業倫理）などを確立するための様々な制度や管理システムが検討、整備され、日本企業もそれを導入してきている。しかし、そもそも日本は、基本的に社会が企業を信頼する「企業性善説」の立場をとる社会規範の強い国であり（高、前掲書）、そのような制度化・システム化に奔走すること以上に、組織に所属する個人のおのが、人間としての倫理観や道徳性に回帰することに注力する必要があるまいだろうか。

著者である保坂俊司氏（麗澤大教授）は、本書の巻末において「かつて、どこでも耳にした『誰が見ていなくても、お天道様が見ている』あるいは『神仏がご覧になつてゐる』という素朴な、しかし確固たる倫理観を示す言葉は、最近あまり聞かなくなった」と嘆いておられるが、今日の日本人の心の奥に、古来から思想・文化として継承されてきたはずの倫理観はどこに置き忘れてしまったのだろうか――。そんな危惧と疑問に本書は多くの示唆を与えてくれた。

本書は、第一章「キリスト教の経済思想」、第二章「イスラームの経済思想」、第三章「仏教の経済思想」、第四章「日本教の経済思想」の四部構成になっている。宗教と経済との関係については、二十世紀初頭の社会科学全般に大きな足跡を残した巨星、マックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を想起するが、本書で扱っている内容はそれよりも遙かに範囲が広い。キリスト教はプロテスタントからカトリックまで、また同じセムの宗教であるイスラーム教、さらに東洋の宗教である仏教、日本古来からの思想を包括した日本教に至るまで、営利行為や利子をどう見るのか、あるいは労働観や職業倫理の位置づけがどう異なるかについて、詳細に比較検討している。

以降は、本書を繙きながらその概略を紹介したい。
キリスト教の経済思想

第一章では、まず導入として、世界一、二位の米国人資産家であるビル・ゲイツ氏とウォーレン・バフェット氏が、その資産のほとんどを慈善事業に寄付する行為をあげ、これを「近代資本主義の象徴」(二〇頁)と捉えて、キリスト教精神と深く関わっていることを解説している。

次に、近代資本主義の胎動まで歴史を遡り、キリスト教の世俗化、カルヴァンの宗教改革と聖職思想が生じる必然性を明らかにしている。そもそも近代資本主義は、新大陸の発見とそこから流入した莫大な資産(西欧人が「略奪」した大量の金銀)によって齎されたものであり、それが原資となって貨幣経済を著しく発達させ、商業、特に金融業を発達させた。金融業者の台頭によって西欧経済は活況を呈するようになるが、従来のキリスト教では利子が禁止されていたため、キリスト教下で蔑まれてきた金融業者に対する評価のコペルニクスの転換が求められた。彼らに福音を与えたのが、他ならぬルターやカルヴァンであり、宗教改革を通じて、宗教エリートとしての教会聖職者を否定するとともに、「民衆の生活が神の救済を得るためにふさわしい倫理的な生活に再構築されねばならない」という理論を生み出した(三一頁)。すな

わち日常生活の聖化の思想であり、ウェーバーはこれを「合理化」と呼んだ。

一般信者は自身の救済のため、自らを厳しく律し、日々内的な緊張状態を強いられる宗教的な生活を送ることが要求されることになり、従来、宗教的な救済業とは無縁とされた世俗業(生業)が、救済(修行)の手段、あるいは場となったのである。これがいわゆる召命(ベールフ)思想、天職思想であり、職業聖化の思想に展開される(三三頁)。神から与えられた職業は皆聖なるもの、善なるものとして肯定され、カルヴァンの思想を奉じたピューリタンたちは、修行僧のごとく家業に励み、一方で宗教者のように稼いだものを惜しげもなく与えねばならないことになった。この「禁欲プロテスタントの倫理」(ウェーバー)こそ、「資本主義の精神」あるいは「エートス」となって欧米の資本主義の発展を支えたのである。

ところが資本主義は、欲望の開放を前提とする(ゾンバルト)ため、ひとつたび宗教性を欠落させれば、剥き出しの欲望が合理性という武器を身につけて大暴れることを許すことになる(三七頁)。貪欲な利潤追求やマネーゲームが横行し、羅針盤なく自己増殖を続けるかのような現代の新自由主義、市場原理主義の経済を想起させられるが、一方、近代経済学においても、科学性や客観

性、合理性を神格化する中で経済の学を構築し、価値中立のもとに倫理性を排除してきた。そのような経済学の潮流に対して著者は、二十一世紀の経済倫理の可能性として、自利利他の思想をベースに経済学に倫理的側面を復権させた、インド出身のノーベル賞経済学者、アマールティア・センを取り上げ、近代経済学の一つの光を見出している。

イスラームの経済思想

第二章では、まず六年前に起きた「インドネシア味の素事件」を取り上げ、グローバル化が浸透する今日、経済至上主義の日本が持つ他文化（この場合はイスラーム）への無理解や宗教軽視の傾向を「日本版オリエンタリズム」と称して警鐘を鳴らしている。続いて本論では、イスラームの労働観、タウヒード（聖俗一元）の経済思想、金融の考え方、蓄財や職業観などについて、聖典である『コーラン』を繙きながら解説している。

イスラームの労働（生産・営利活動）に対する考え方の根底には、労働は苦痛であり嫌悪すべきものという、セム族の労働観が横たわる。したがって、近代ヨーロッパ（キリスト教）文明のような一種の宗教的な救済行に労働が代替されることはなかった（六四頁）。「人間のなさねばならない第一の仕事（義務）は、神との契約であ

るシャリーア（イスラームにおける救済規定から日常道徳までを含む法）の履行」（六五頁）であり、日常の労働や経済生活より宗教生活を最優先する。また、日常生活と宗教生活が一元であるという「聖俗不分離」（タウヒード）の思想によって、経済活動も徹頭徹尾神定法であるシャリーアに服従するよう戒められており、宗教的規定からは自由ではない。

ところが一方で、イスラームでは、日常生活の義務として男性が生活のために労働に励むことが規定されており、質素と勤勉、また神の創世を信じて地の果てまでも商売に行くという冒険心が奨励されているため、イスラーム圏の商業活動は大きく発展した（六七頁）。また、イスラーム社会では、商業を理想的な職業と位置づけ、商売は駆け引き、交渉とも捉えられているため、イスラーム法の定めに反しない範囲で、目一杯利潤を追求することは大いに奨励されている（七〇頁）。

では、近代ヨーロッパ文明と決定的に異なる点は何か。それは資産の賃借を仲介する金融業を聖化することになかった点であり、「利子」に対する考え方の相違にある。イスラームでは利子を禁止するという一般の認識があるが、利子を得ること自体は積極的に認められている。禁止しているのは、一方的な搾取や自らの危険を冒さず利益のみを保証するような財の獲得——「リバー」

と呼ばれる不正所得・高利、また元本が保証された上での利子や労せず利輸を稼ぐことなど——であり、それ以外の「利潤」は是認されている。特に「ムゲラバ」と呼ばれる独特の利子形態が存在し、労働（という財）の提供者と（労働以外の）財の所有者が、それぞれを出しあって経済活動をし（リスクを互いに分担し）、その生み出された利潤を互いに分配し合うという利殖が奨励されている。これは、アラビアの商業形態の伝統を色濃く残すものであり、イスラームの経済を支えてきた商隊の経済活動の特徴を示すものであるが、イスラームでは「財は愛するが、それ以上に神の救いを重視する」（八七頁）ため、経済そのものが最終目的化したり、近代資本主義世界のように財の蓄積が目的化することはなかったのである。

仏教の経済思想

第三章では、まず仏教の開祖ゴータマ・ブツダ（釈尊）の経済思想について、中道思想、縁起思想、聖俗一致思想、菩薩道の経済思想などをあげながら解説している。

ブツダは、極端な思想は人間を幸福にすることができないということ、自らの思想遍歴を通じて確信し、「中道」の教えを仏教思想の根本に据えた（一一一頁）。同様に、「この世の全てのものは、相互依存・相互存在

関係によって成立している」という「縁起」の思想を重視し、これは経済世界の相互依存関係を説明するのに最適である（一一二頁）と指摘している。

また、仏教の人間観は「人間の欲望には限界がない」「人間は本来完全無欠の存在ではない」という立場であり、ゆえに人間には倫理的な生活が求められると説く。特に「非殺生」を最重要規範とする仏教では、経済活動の基本理念を「自分も他人も苦しめないで、正当な法によって財産を増大し、集積をなす」と教えており、正しい道の行動遵守を前提に、営利追求することを積極的に奨励している（一二二頁）。具体的には「一、施与。二、親愛なる言葉。三、人のために尽すこと。四、他者と協力すること」という四つの包容の態度を教え、「四摂事」と呼んで生活倫理の基本とした（一二八頁）。これが日常生活に投影されれば、蓄財に努力しつつも、それを社会に役立てることができると教え、財を社会に還元できる生き方、あるいは社会に財を生かせる道を真実の仏教へと導く一つの実践法と位置づける。著者はこれを「菩薩道の経済思想」（一二九頁）と呼んでいる。

このように世俗と宗教世界との連続性を倫理性に求め、そこに宗教的な意味を与えたという点が、ブツダの革命的思想である（一二三頁）。この聖俗一致の思想は、「日常生活こそ真の仏教修行の道である」という極めて

現実主義（在家主義）の大乗仏教に受け継がれるが、これはキリスト教の宗教改革を一五〇〇年以上も先取りした重大な宗教的大変革でもある（一三三頁）。その大乗仏教は、中国、そして日本に齎され定着していくが、その過程でいつその現実化がなされ、中国以上に現世主義的な日本社会において「日常行即救済行」を説いた鈴木正三の思想に収斂していくのである。

日常生活を修行の場ととらえ、「世俗業即仏業」とした正三は、「（仏法を）世法万事に使う」と述べ、「仏教の理念や教えを、日常生活、特にその生産労働を通じて実現可能とする」という仏教的救済行へと転換し、いわゆる「世俗化」の思想を説く（一五九頁）。そこに至ってはじめて仏教が聖職思想から職業聖化の思想に到達するのである。この勤労倫理は、西欧の近代資本主義精神を生み出したとされる天職思想と類似する（二二二頁）。

さらに正三は、江戸時代には一種の賤業として貶められていた商業を積極的に認め、奨励した。「商業の基本は、私利私欲を捨て、公共性を常に意識し、倦まず弛まず家業にいそしむことにより、自ずから利益は生み出される。正しい道によって得た利益は是認されるものであり、また商人はそのような利益の獲得に専念することで悟りが得られる」（二六七頁）と説いた。これが正三の商業による仏道修行論ともいえる「商業聖化」の思想であ

り、近世日本社会において、西洋近代文明と同様のエトスを日本が独自に形成したことを意味している（二六八頁）。

日本教の経済思想

第四章では、仏教以外の日本的勤労観について、古来の自然信仰、古神道、石門心学、国学、二宮尊徳の報徳思想、近現代の実践家の思想などを網羅的に取り上げながら、それらを日本教と包括し、日本独自の実践倫理が形成されるプロセスを解説している。

最初に縄文時代の信仰まで遡り、当時、穀物神への信仰から土偶がわざと壊されている点に着目し、「自己犠牲をして他を生かすという発想（はたらく＝傍衆）は、日本人の勤労観の根本をなすもの」（二七四頁）と指摘している。また、稲作文化の勤労思想として、皇室の祖である天照大神自らが機を織り、労働を行っていたという神話を取り上げ、「労働を、宗教・世俗の長である天皇自ら行うという点に、日本人の勤労観の特徴がある」とし、その基本は「人間の仕事は神の生産の御業の代理行為（依し）である」（二七七頁）と述べている。このような日本古来の信仰や思想は、確実に日本人の勤労観や労働倫理の礎を築いてきたのではないだろうか。

こうして醸成されてきた日本の勤労観を宗教的救済業まで昇華させ、日本独自の実践倫理を提唱した人とし

て、石田梅岩や二宮尊徳を取り上げている。梅岩の石門心学は前章で紹介した正三の思想を受け継ぐものであり、商業を高く評価したことから、「町人による、町人のための、町人の倫理思想および実践倫理ということがいえる」（二九一頁）。心学では、「能く貯え施す」ことが、すなわち商人道道の目的であり、心学者にとって経済行為や蓄財の最終的な目的は、利他業にある（二九三頁）と説いている。また、二宮尊徳は、小田原藩の困窮した財政の立て直しに成功し、その仕法（報徳仕法）を各地で行い、多くの農民を困窮の淵から救った。現実重視、合理主義に徹した厳しい仕法だったが、合理性一辺倒ではなく、自分のことから他人のことへと「自己を振り替える」ことによって結実するのである。それは、「まず自己犠牲、自らの身を切ることによって、相手を心から共感させ、服従や協定ではなく、『共動』する」（二〇一頁）という思想であり、自己犠牲を第一とする宗教性は仏教・神道・儒教などが融合した日本教の特徴を示す（二〇二頁）と述べている。

さらに、同様の思想を展開した思想家として廣池千九郎を位置づけている。廣池は「自我の没却」、つまり利他（義務先行）の精神を尊重することを基礎とし、そのためには常に自己の行動に対する反省を行い、独善を排して、他者を生かすことを以って、自己もまた生きる、

という自利利他共栄の思想を展開する。特に経済倫理においては「三方善し」を提唱し、経済活動を行う人々の人格レヴェルからの倫理観の形成こそ、真の経済活動の基礎であると教えた（二〇三頁）。

最後に戦後日本のカリスマ的経営者であり、独自の経済理論、人間哲学を展開した松下幸之助を取り上げている。松下は天理教との出会いによって、「企業もまた宗教のような意義のある組織になれば、人々はもつと満たされ、もつと働くようになる」との考えに至り、技術の習得のための教育機関を設立して、職業の公共性や倫理性を持つことを自ら教育した。一方で、経営で得た多くの富は国家社会に貢献すべく、PHPや松下政経塾の創設などで散財した。彼の会社経営は「もうける」ためが第一義ではなく、人々の幸福のため、自己の豊かさのため、が一体化したものであったといえよう（二〇八頁）。

以上が本書の概略であるが、本編の最後で、日本人が培ってきた経済倫理を総括して、「昨今とかく忘れがちな『君主財を愛す、是を求むるに道あり』の精神伝統の復活のヒントが隠されているのではないだろうか」と締めくくっている。

現在の日本企業の不祥事には、「是を求むるに道あり」の部分の欠如、軽視があることは否めないだろう。ウエ

ーバーは、伝統の破壊によって成立した「近代資本主義」が、禁欲行動の結果、「鉄の檻」「機械的化石」となつて人間を支配し、肝心の禁欲精神が消え失せてしまつたと嘆き、「精神のない専門人」「心情のない享樂人」の時代が到来することを示唆した（前掲書）が、そのような現状に対する深刻な認識を看過することはできない。

本書は、そのような意味からも、今後、日本人がどのような経済倫理を新たに構築できるのか、という問いに大きな示唆を与えてくれる。私自身は、日本人の心の底に流れ続けている「自利利他共栄」の思想を尊ぶ倫理観を呼び起こさせ、その実践を微力ながらも啓蒙していきたいと感じる次第である。また、本書にはもう一つのねらいとして、諸宗教の経済倫理やその思想を国家単位のような大きな領域から俯瞰し、検討することと述べられているが、本書は、宗教と経済の関係を広範囲に考察するだけでなく、近代資本主義経済が発展を遂げた二百年間という時間を大きく超え、宗教や思想というミレニアムの時間スケールで振り返っており、大局的見地が得られる。多くの日本企業がグローバルに展開している今日、各文明圏、各国の経済社会システムの文化的基盤を知るうえで、本書は格好の書であり、ビジネスパーソン諸氏にも是非一読をお勧めしたい。